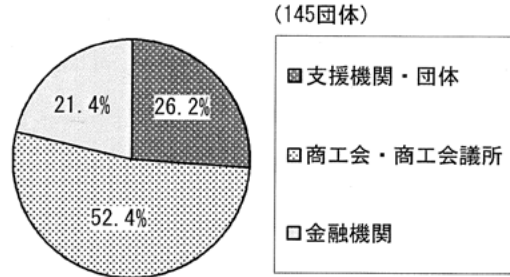


第3章 市外団体等調査の結果

1. 摂津市に対するイメージについて

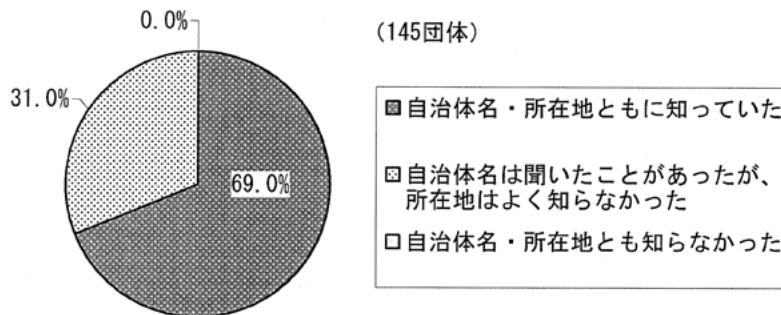
(1) 団体の種類

145 団体からの回答を得て、その内訳をみると、「商工会・商工会議所」が 52.4%と最も多く、次いで「支援機関・団体」26.2%、「金融機関」19.3%となっています。

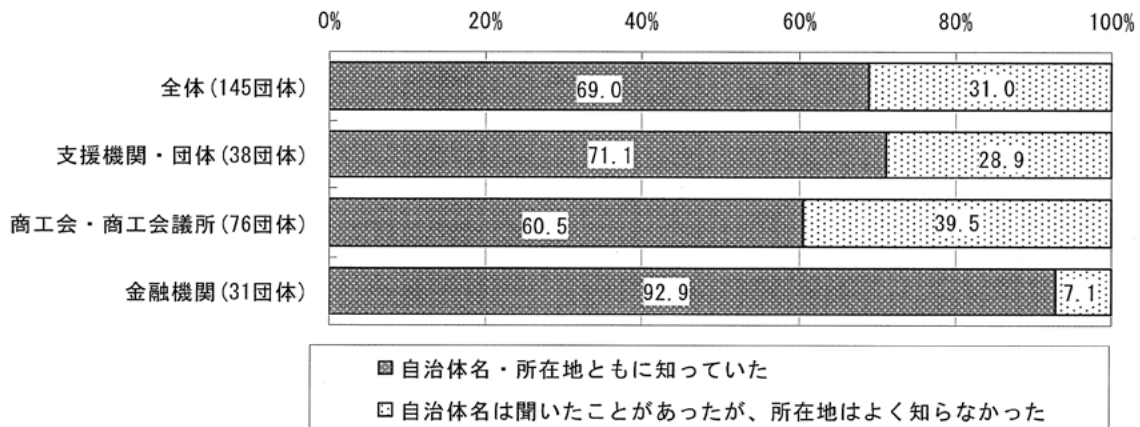


(2) 摂津市の認知度

摂津市について知っていたかたずねたところ、「自治体名・所在地ともに知っていた」が 69.0%、「自治体名は聞いたことはあったが、所在地はよく知らなかった」が 31.0%となっています。

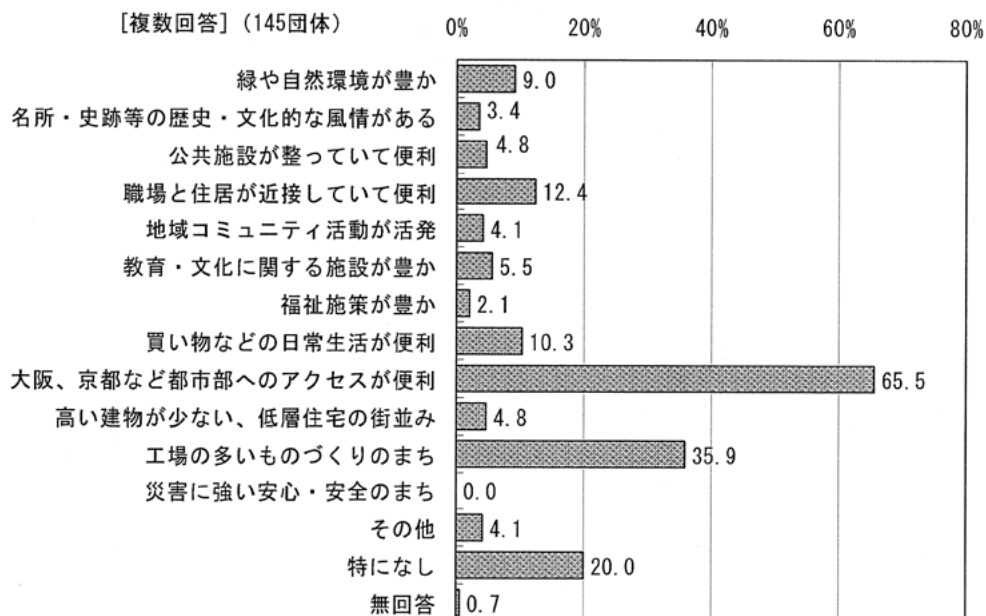


団体別にみると、「金融機関」では「自治体名・所在地ともに知っていた」が 92.9%と高い割合を占めていますが、「商工会・商工会議所」では 60.5%となっています。地域の商工会をはじめとした団体に対して、摂津市の認知が高まるようなPR策が必要となります。



(3) 摂津市のイメージ

摂津市について「自治体名・所在地ともに知っていた」、「自治体名は聞いたことがあったが、所在地はよく知らなかった」と回答された方に、摂津市に対するイメージをたずねたところ、「大阪、京都など都市部へのアクセスが便利」が最も高く 65.5%、次いで「工場の多いものづくりのまち」が 35.9%などとなっています。



摂津市のイメージについて団体別にみると、「大阪、京都など都市部へのアクセスが便利」が「商工会・商工会議所」で 71.1%と、全体に比べて高くなっています。「工場の多いものづくりのまち」は、「支援機関・団体」で 39.5%、「金融機関」で 42.9%と全体の 35.9%に比べて高くなっており、金融界、経済界では工場やものづくり産業のイメージが高いことがうかがえます。

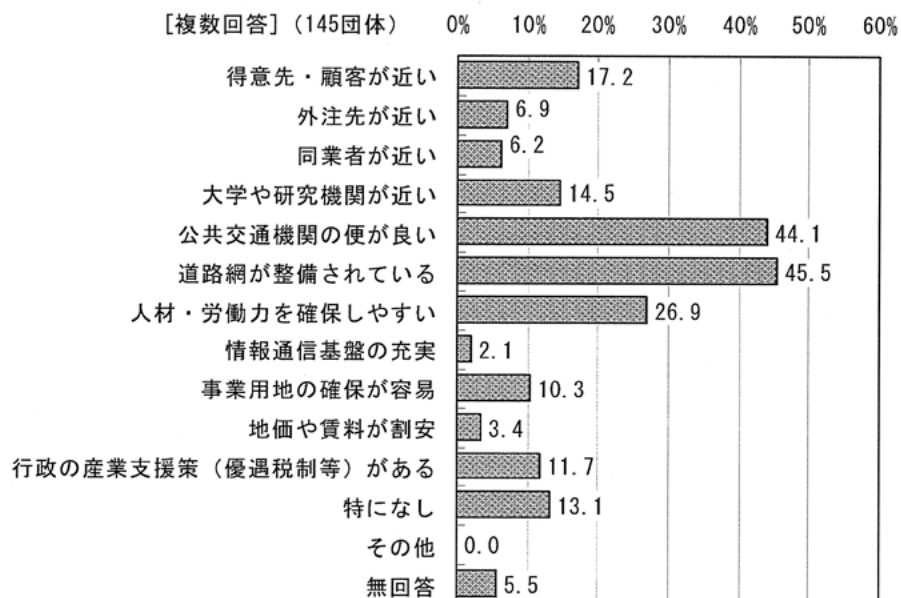
単位：%

| | 全体 (145団体) | 支援機関・ 団体 (38団体) | 商工会・ 商工会議所 (76団体) | 金融機関 (31団体) |
|---------------------|---------------|-----------------------|-------------------------|----------------|
| 緑や自然環境が豊か | 9.0 | 13.2 | 7.9 | 7.1 |
| 名所・史跡等の歴史・文化的な風情がある | 3.4 | 2.6 | 2.6 | 7.1 |
| 公共施設が整っていて便利 | 4.8 | 7.9 | 3.9 | 3.6 |
| 職場と住居が近接して便利 | 12.4 | 10.5 | 14.5 | 10.7 |
| 地域コミュニティ活動が活発 | 4.1 | 2.6 | 1.3 | 14.3 |
| 教育・文化に関する施設が豊か | 5.5 | 7.9 | 3.9 | 7.1 |
| 福祉施策が豊か | 2.1 | 2.6 | 1.3 | 3.6 |
| 買い物などの日常生活が便利 | 10.3 | 5.3 | 11.8 | 14.3 |
| 大阪、京都など都市部へのアクセスが便利 | 65.5 | 63.2 | 71.1 | 60.7 |
| 高い建物が少ない、低層住宅の街並み | 4.8 | 5.3 | 5.3 | 3.6 |
| 工場の多いものづくりのまち | 35.9 | 39.5 | 31.6 | 42.9 |
| 災害に強い安心・安全のまち | - | - | - | - |
| その他 | 4.1 | 10.5 | 1.3 | 3.6 |
| 特になし | 20.0 | 13.2 | 22.4 | 17.9 |
| 無回答 | 0.7 | - | - | 3.6 |

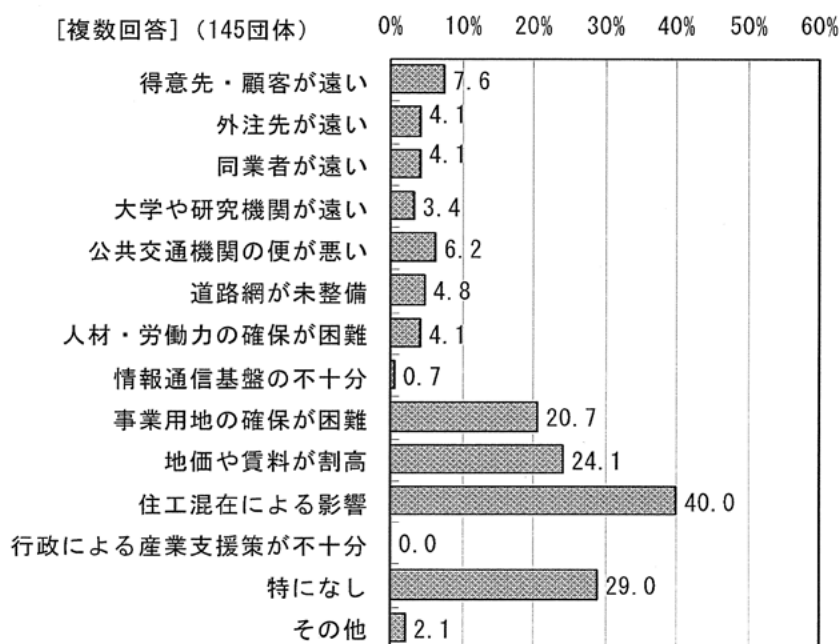
(4) 摂津市で事業展開するメリットとデメリット

①メリットとデメリット

企業が摂津市で事業を行う場合のメリットをたずねたところ、「道路網が整備されている」が最も高く45.5%、次いで「公共交通機関の便が良い」が44.1%となっています。

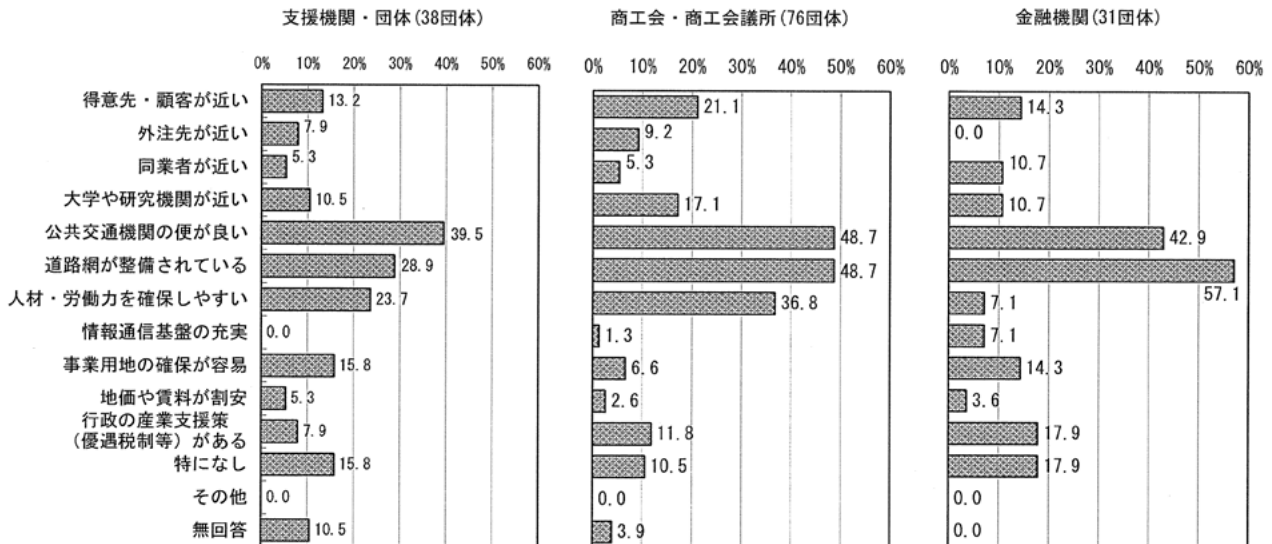


企業が摂津市で事業を行う場合のデメリットをたずねたところ、「住工混在による影響」が最も高く40.0%、次いで「特になし」が29.0%となっています。



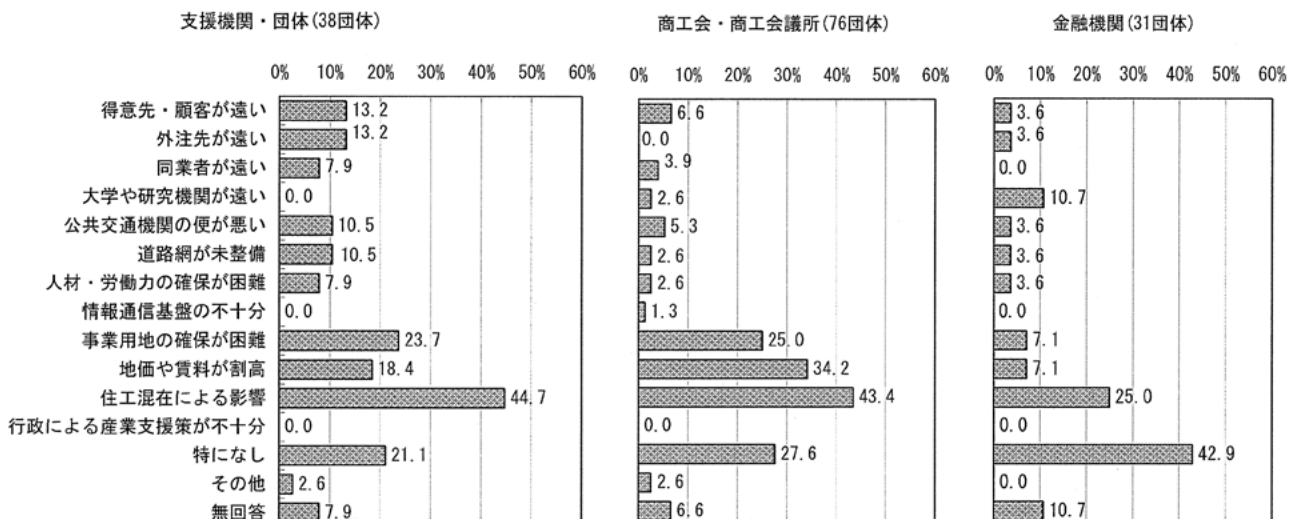
②団体別のメリット

企業が摂津市で事業を行う場合のメリットについて団体別にみると、「道路網が整備されている」が「金融機関」で 57.1%、「商工会・商工会議所」で 48.7%と高くなっています。また、「公共交通機関の便が良い」が「商工会」で 48.7%と高くなっています。



③団体別のデメリット

企業が摂津市で事業を行う場合のデメリットについて団体別にみると、「住工混在による影響」が「支援団体・機関」で 44.7%、「商工会・商工会議所」で 43.4%となっています。また、金融機関で「特になし」つまりデメリットがないと換言できる回答が 42.9%となっています。

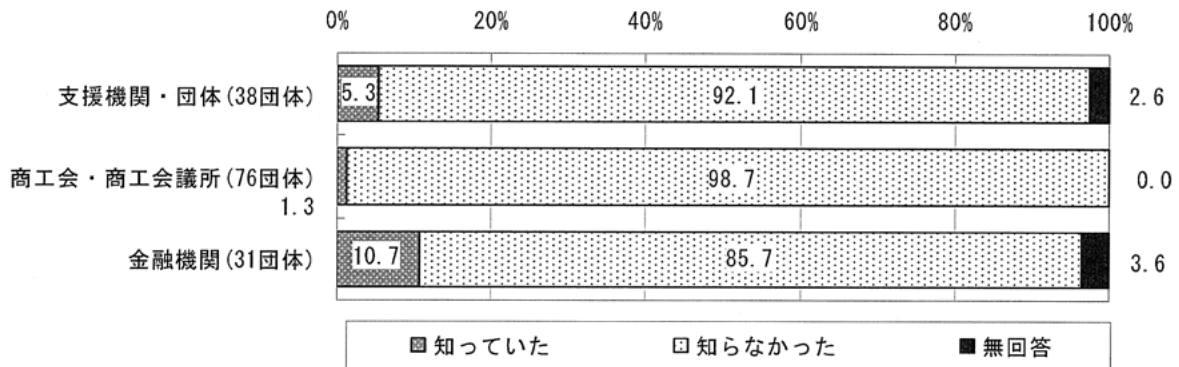
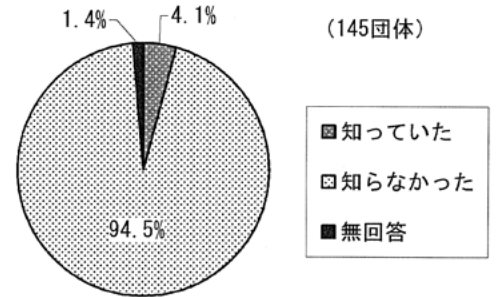


2. 企業立地等促進制度について

(1) 摂津市「企業立地等促進制度」の認知度

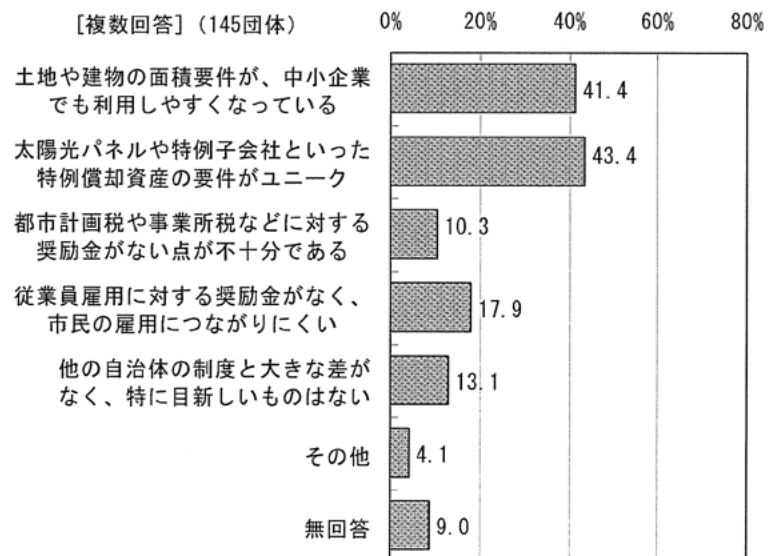
摂津市「企業立地等促進制度」を知っているかたずねたところ、「知っていた」が4.1%、「知らなかった」が94.5%となっています。

団体別にみると、「金融機関」で「知っていた」は10.7%と他に比べて高くなっています。また、「商工会・商工会議所」では「知らなかった」が98.7%となっており、立地選定の広域展開に向けたプロモーションの観点からも、認知理解の促進が課題となります。

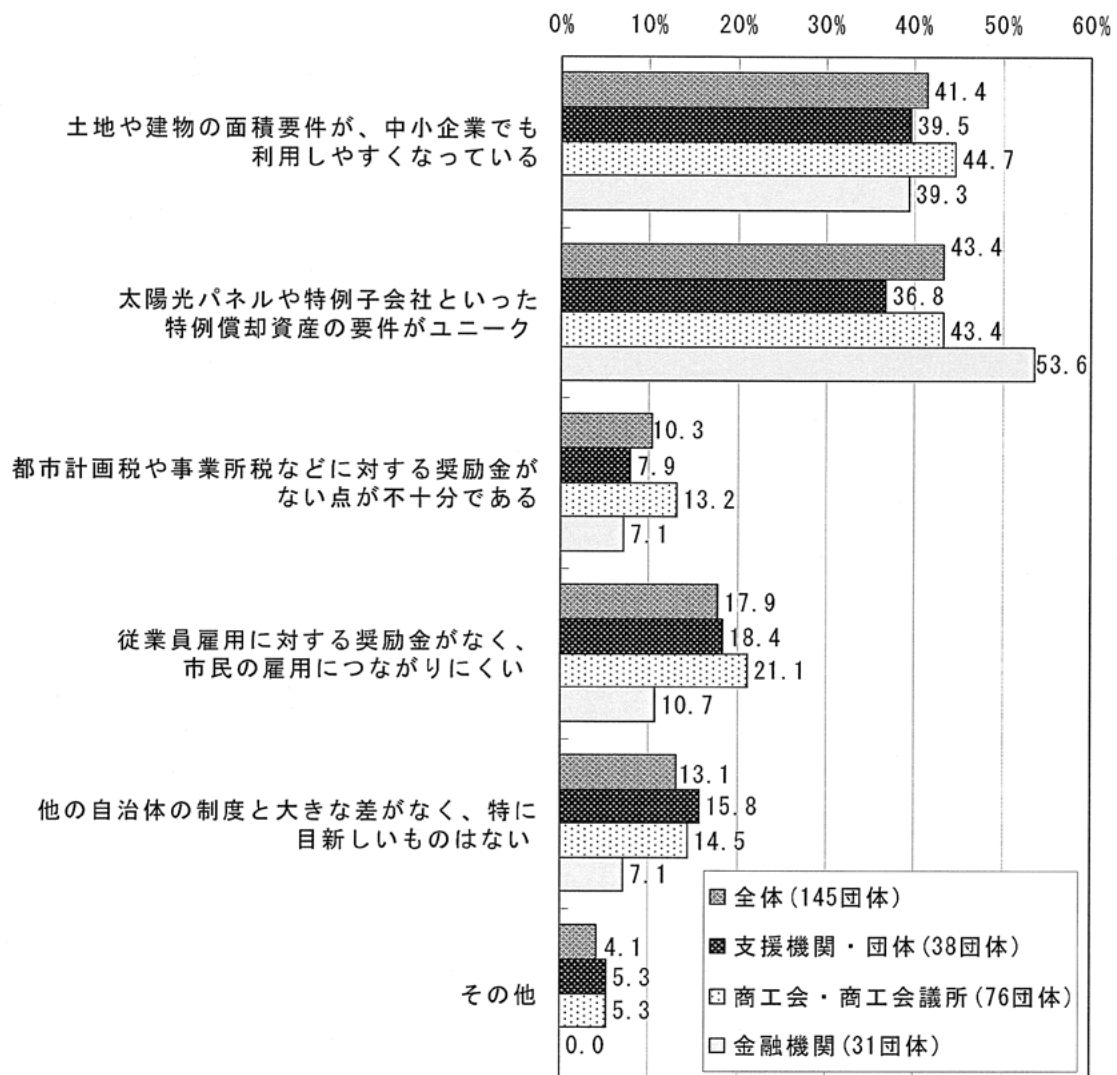


(2) 摂津市「企業立地等促進制度」の感想

摂津市「企業立地等促進制度」にどのような感想を持ったかたずねたところ、「太陽光パネルや特例子会社といった特例償却資産の要件がユニーク」が最も高く43.4%、次いで「土地や建物の面積要件が、中小企業でも利用しやすくなっている」が41.4%となっています。



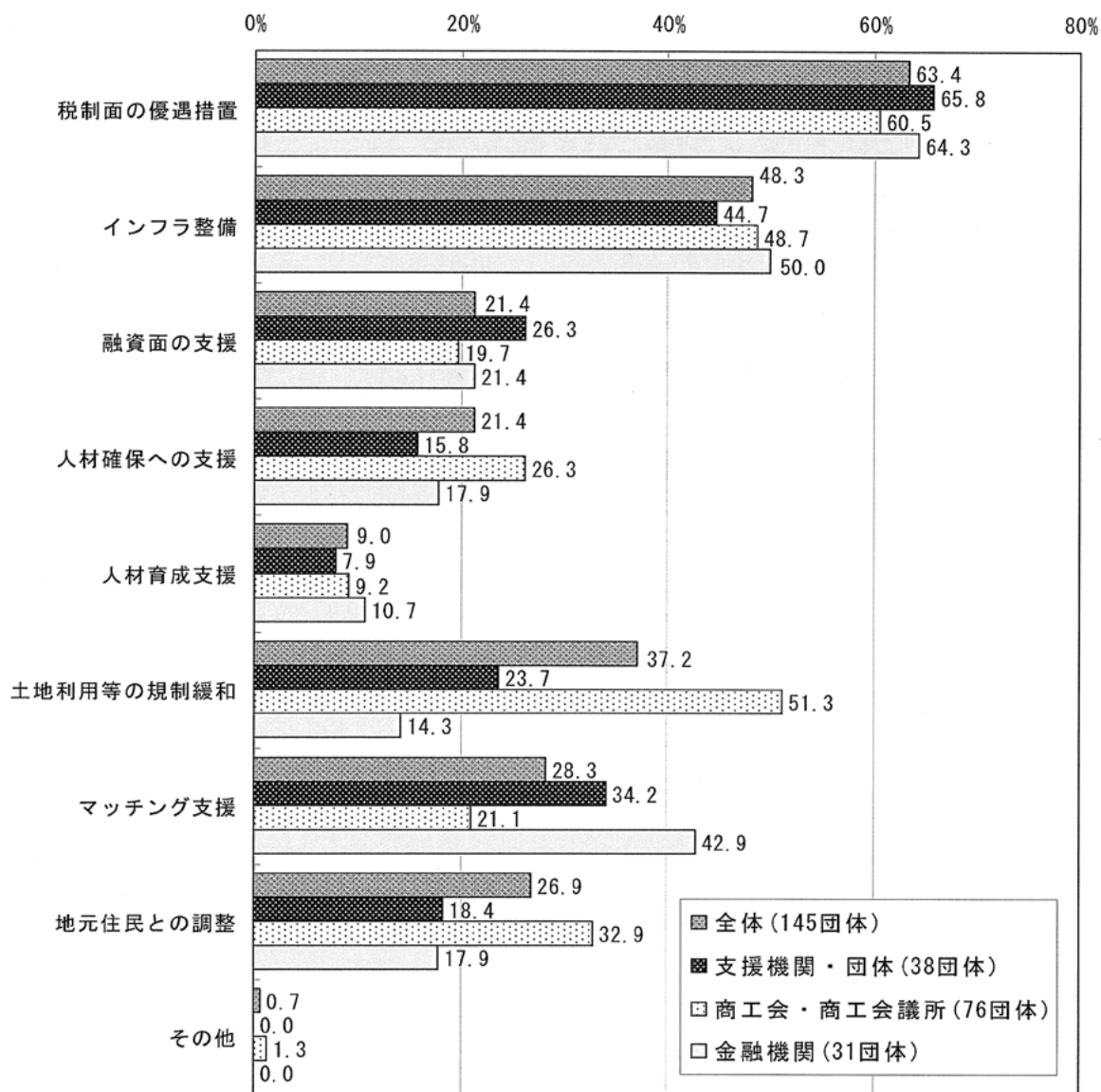
摂津市「企業立地等促進制度」の感想について団体別にみると、「土地や建物の面積要件が、中小企業でも利用しやすくなっている」では「商工会・商工会議所」の比率が高く44.7%、「太陽光パネルや特例子会社といった特例償却資産の要件がユニーク」では金融機関が53.6%などとなっています。



(3) 企業立地の際に行政に期待すること

企業立地で行政に期待することをたずねたところ、「税制面の優遇措置」が最も高く63.4%、次いで「インフラ整備」が48.3%などとなっています。

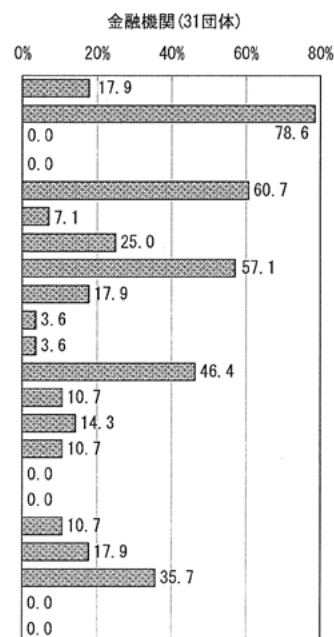
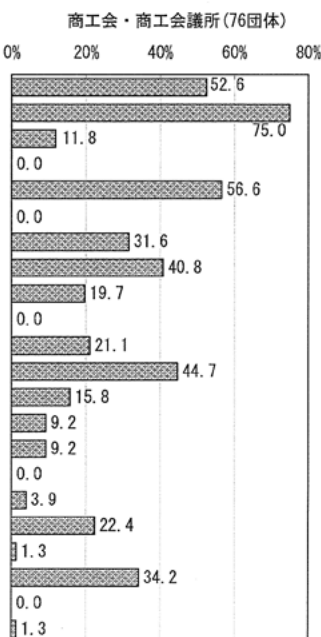
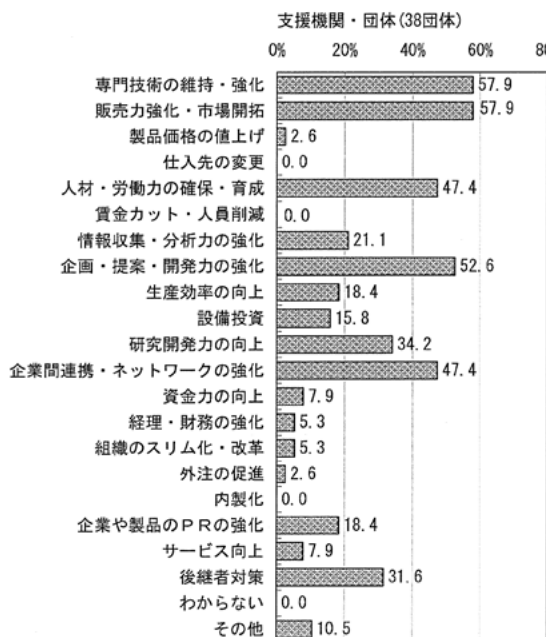
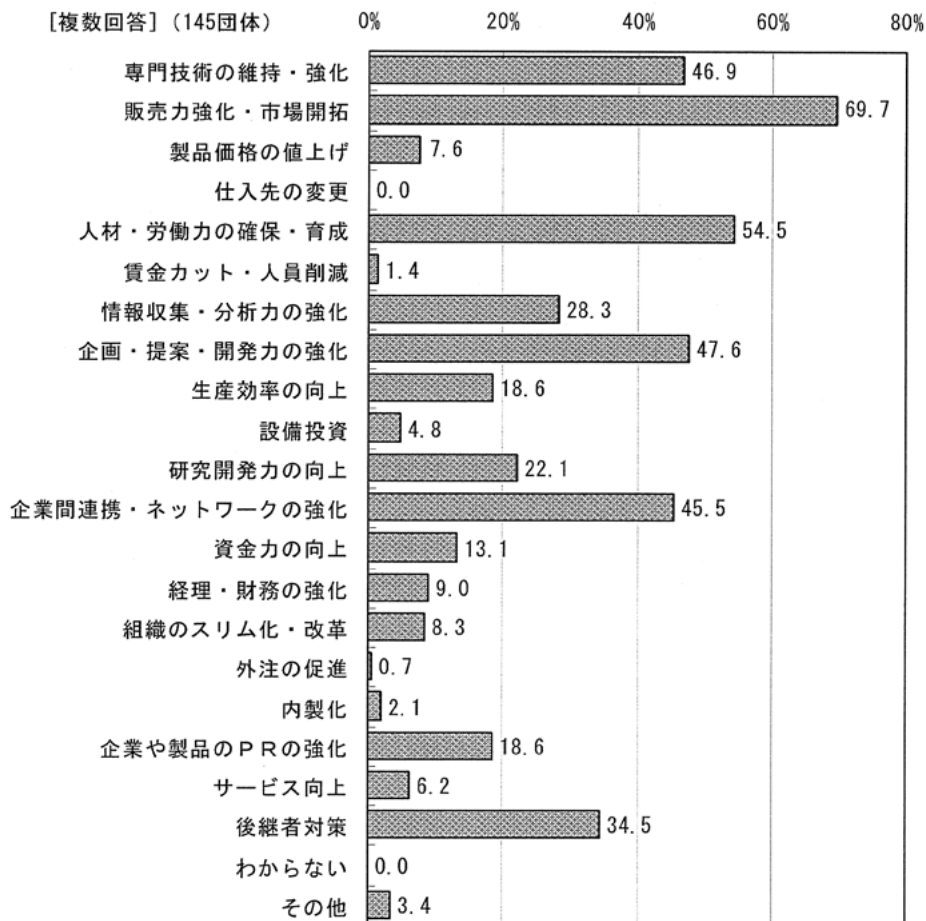
団体別にみると、「土地利用等の規制緩和」が「商工会・商工会議所」で51.3%、「マッチング支援」が「金融機関」で42.9%と全体に比べて高くなっています。



3. 経営支援・産業活性化について

(1) 今後、企業経営に必要な対応策

今後、企業経営において必要な対応策で重視するものについては、「販売力強化・市場開拓」が最も高く69.7%、次いで「人材・労働力の確保・育成」が54.5%などとなっています。



(2) 団体で実施中の企業支援でユニークな取組み

団体で行うユニークな取組みについて記述式でたずねたところ、32件の回答があり、「ビジネスマッチング」、「異業種交流会」、「セミナー開催」、「産業支援」、「融資制度」、「助成金制度」、「創業者支援」、「雇用支援」、「販路開拓」等に関する内容が寄せられました。

①支援機関・団体（11件）

- 銀行と共催で「元気企業マッチングフェア 2012」の開催。
- 通常は中小企業診断士が行う業務のみであり、特にユニークなものはない。
- 都道府県との共催事業。CO₂削減の支援、相談。
- 企業誘致から立地にいたるまで、様々な企業ニーズに合わせた「ワンストップサービス」の提供。
- OB企業との交流会、行事实施、会費徴収。各種ビジネスマッチング、納涼ビアパーティー、忘年会、ランチミーティング、販路開拓委員会、新年互礼会。
- ①外資系企業等を対象にオフィス、研究開発スペース等を提供、②ベンチャー企業を育成、支援するための「インキュベーションオフィス」等の運営及び施設の管理・運営を行っている。
- 技術、経営の専門家が常駐するビジネスインキュベーション施設として、入居企業だけでなく、地域の企業も支援している。
- ものづくり中小企業の海外進出支援。ものづくり企業間連携（産-産マッチング）。
- 基本的には、中小企業組合等の中小企業連携組織を支援対象に活動しているが、中小企業施策の普及、推進のため「中小企業応援隊」の一員として、企業支援も各種行なっている。
- 当協会入会者は無料で講演会に参加できる。中小企業向けの研修は、会員価格で受講可能。
- 高校とタイアップしたキャリア教育支援授業への中小企業経営者の参加。高校生に対して働くことの意味、意義、意欲を経営者との話を通じて、理解してもらえるよう援助する。今まで新卒の高校生を雇用していなかった企業が、高校生を採用するようになる事例も出てきている。

②商工会・商工会議所（13件）

- 創業支援、不動産情報紹介。
- 創業者支援を自治体に要望（設備投資の一部助成）。利子補給制度（設備投資に対して利子の一部を助成）。
- 当所が実施しているビジネスディール（商談会）事業において、取引企業として毎年近畿圏から参画の募集を行なっている。平成24年度実績350商談。
- ものづくり企業を中心に内外にPRするとともに、出会いの場を提供し、販路拡大や受注確保などビジネスチャンス創出のため、「ビジネスフェア」を実施している。
- バイオ関連企業のマッチング支援。
- マッチング支援。現場改善指導会。
- 地域素材を活かしたブランド育成事業と体験交流型観光（着地型）。
- 地域内特産品の海外販路開拓支援。
- 全国展開支援事業からの特産品PR（中小企業庁長官賞）。
- 大学との産学連携。企業の高度、専門的な課題解決のための専門家派遣制度3回まで無料。地域特産品の開発や物産展、商談会等販路開拓支援。
- 人口が減少し、特に若者の流出が大きく、若者の働く場の確保が課題となっている。企業誘致が難しいので、当地域に住み大阪市内へ勤務できる体制にするため、当駅からの快速電車の増便を鉄道機関に要望している。（1時間程度で通勤可能にするため）
- 協議会を設立し、地元の繊維関連業界の様々な技術を発信し、繊維のことなら何でも相談にのるコンシェルジュ機能を持たせている。関東でも開催。
- 基本的な支援策に着目するように心がけている。

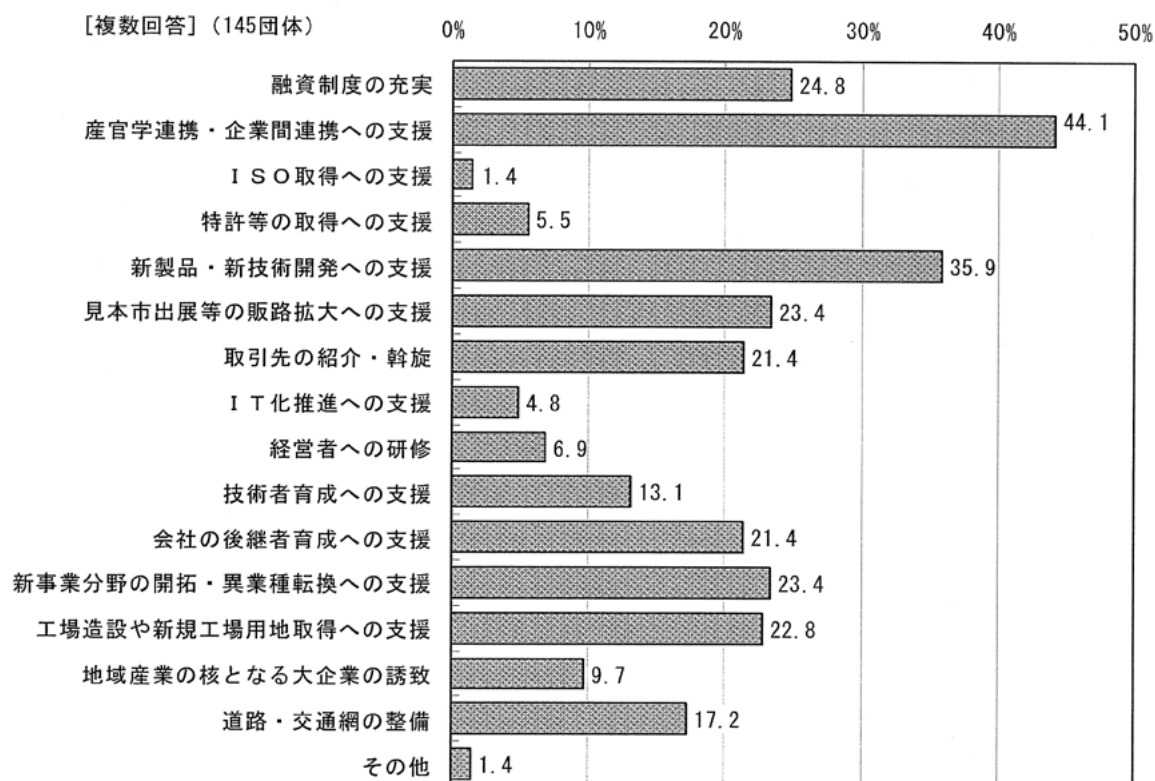
③金融機関（8件）

- 産、官、学マッチングフェアの実施。うまいもん市実施。地域の名品や逸品を紹介。各支店にてお客様交流会を実施。
- 異業種交流会での交渉、マッチング。
- 情報リレーション活動—お客さまからの情報やニーズを収集し、ビジネスマッチングや事業承継等、専門スタッフによるサポートを行なっている。
- 医療、介護及び保育、育児事業等の成長基盤となる分野に取り組みをしている法人、個人事業者に対して、低利での融資制度を設計し積極的に支援している。
- 他府県の信用金庫と連携して、地元特産品、名産を他府県の商店街へ出展。
- 中小企業者等に助成するファンド活用による新規事業支援。
地元特有の資源、技術をいかした新しい産業の育成支援。
- 企業が直面し得る問題（事業承継や労務管理等）を主なテーマとし、問題解決のヒントを提供するために弁護士や税理士によるビジネスセミナーを年に数回実施している
- 助成金制度。



(3) 今後の行政が取り組むべき産業振興施策

今後、行政の産業振興施策で重点的に取り組むべきことについては、「産官学連携・企業間連携への支援」が最も高く44.1%、次いで「新製品・新技術開発への支援」が35.9%となっています。



団体別にみると、下表のとおりです。「融資制度の充実」は「商工会・商工会議所」で26.3%、「産官学連携・企業間連携への支援」は「支援機関・団体」で57.9%、「新製品・新技術開発への支援」は「支援機関・団体」で42.1%、「取引先の紹介・斡旋」は「金融機関」で46.4%などとなっています。

単位：%

| | 全体 (145団体) | 支援機関・ 団体 (38団体) | 商工会・ 商工会議所 (76団体) | 金融機関 (31団体) |
|--------------------|---------------|-----------------------|-------------------------|----------------|
| 融資制度の充実 | 24.8 | 23.7 | 26.3 | 25.0 |
| 産官学連携・企業間連携への支援 | 44.1 | 57.9 | 42.1 | 28.6 |
| I S O取得への支援 | 1.4 | - | 2.6 | - |
| 特許等の取得への支援 | 5.5 | 7.9 | 6.6 | - |
| 新製品・新技術開発への支援 | 35.9 | 42.1 | 35.5 | 32.1 |
| 見本市出展等の販路拡大への支援 | 23.4 | 26.3 | 23.7 | 17.9 |
| 取引先の紹介・斡旋 | 21.4 | 23.7 | 10.5 | 46.4 |
| I T化推進への支援 | 4.8 | 5.3 | 5.3 | 3.6 |
| 経営者への研修 | 6.9 | 7.9 | 3.9 | 7.1 |
| 技術者育成への支援 | 13.1 | 10.5 | 11.8 | 21.4 |
| 会社の後継者育成への支援 | 21.4 | 18.4 | 19.7 | 28.6 |
| 新事業分野の開拓・異業種転換への支援 | 23.4 | 28.9 | 19.7 | 25.0 |
| 工場造設や新規工場用地取得への支援 | 22.8 | 7.9 | 36.8 | 7.1 |
| 地域産業の核となる大企業の誘致 | 9.7 | - | 14.5 | 7.1 |
| 道路・交通網の整備 | 17.2 | 13.2 | 22.4 | 10.7 |
| その他 | 1.4 | 5.3 | - | - |

(4) 産業振興施策・産業全般について

産業振興施策・産業全般についてのご意見を記述式でたずねたところ、以下のとおり、19件の回答がありました。

①支援機関・団体（5件）

- 円高対策や海外販路の開拓支援、新エネルギー等の新産業育成策の強化。
- 摂津市の中小企業が果たしている役割や重要性を小学生、中学生、高校生から一般の市民にいたるまで、もっと行政としてPRしていただきたい。現在も将来に渡っても厳しいと予想される就職活動にあたって、中小企業にも素晴らしいところがたくさんあるということを、教育でも行政でもPRしていただきたい。そのためにも摂津市の姿勢を示す「中小企業、地域産業振興基本条例」など理念条例を是非とも検討し制定していただきたい。八尾市では条例を制定し、市の産業振興部門と教育委員会が協力し、小学校で小学生に対し、八尾市の中小企業がどれだけ生活を支え、地域に貢献しているかのDVDを作成し、学校教育に活用している。画期的な取組み。
- 後継者の問題。後継者を探すとしても従業員はなりたがらない、外部で探すとしても人材を探す手段がほとんどない。行政、商工会、商工会議所が一体となって取組んでいく問題だと思う。
- 企業の現場を歩いて、必要な施策を企画立案して頂ければありがたい。
- 海外視察研修等も、これから役立つと思う。

②商工会・商工会議所（11件）

- 私どもも産業振興には大変苦慮している。こちらの方も良い話があれば、お教えいただきたい。
- 鳥飼大橋の日常的な渋滞解消と、住工混在から住工分離への、インフラ整備。
- 新たな取組みとして「摂津市企業立地等促進制度」はよいと思う。税収不足の多い自治体の中で、積極的に誘致の為の制度を設けられ、貴市の企業を応援する意気込みが感じとれた。
- 地域の産業が衰退していく中、中小企業支援組織が連携して、地域経済活性化に向けた事業展開が必要と思う。また、過疎化、高齢化が進む中、地方分権の推進と地域活性化に向けた取組みも必要。あらたに関西広域連合という組織も形成されたので、横のつながりをさらに強化すべきだと思う。
- 地域資源を活用した新製品づくりに取組んでいる。南海地震が想定されているので、津波被害を避けるため、高台への工業団地の設置を市当局へ要望している。
- ものづくり企業を取り巻く経営環境は、国内のどの地域でも同じ。政治的支援がなければ、益々生産拠点の海外進出は進むと思う。企業の成長なくして国の発展はない。是非、企業誘致を進んで努めていただきたい。
- 行政は、企業誘致や税制優遇等の、行政にしかできないことをもっと積極的に行ってほしい。
- 管内商工業が活性化すれば雇用はじめ、人、物、金が集まる。個々の企業が潤い、また、人、物、金の循環ができる。よって、管内商工業の振興は、当該地域の発展に不可欠。市当局と業界団体（商工会議所・商工会）との連携をますます強めていくべきと考えている。
- 公共事業、物品購入等の地元発注。
- 毎年、迷いながら方針（テーマ）を決めている。今年は「基本を集める」にしようと思っている。各企業に「基本に帰る」ことから集めて支援ができたらと考えている。事業の成功を祈る。
- 市（県、府）が率先しての産官学、企業間との連携強化が益々重要と考える。いかに継続して、また、仕組みへの落とし込みを行ない、根強い、力強い取組みを図っていくこと。

③金融機関（3件）

- 立地後のフォローと、見本市や交流会や情報提供の場等のマッチング支援。
- 企業が事業所や工場を設置しやすい環境整備が必要。特に規制の緩和や税制面の優遇が企業にとって興味のある点と考えられる。
- 産業振興協定のもと、地域の産業振興に努めていきたいと考える。